

迷惑メール白書 2018 について

2018 年 7 月 10 日

事務局

1. 作成状況

2018 年度は、昨年の総会決定に基づき、従来、迷惑メール対策ハンドブックとしていた文書を迷惑メール白書に改称し、併せて、その構成・内容を見直しました（別紙参照）。

現在、全体としての文書・図表の統一感を持たせるなどの編集を終えました。

2. 幹事会での審議

当初計画では編集を終えた原稿を幹事会で審議することになっていましたが、新規部分の執筆や全体整合に想定外の時間を要し、6 月 29 日に開催された幹事会に審議用原稿を提示できませんでした。事務局から作成状況報告と目次提示を行い、幹事会での審議した結果、幹事会での事前審議を省き、総会で直接審議する手順に変更することに決しました。ただし、総会の場で十分な審議ができない状況に到った場合には、総会后 1 週間程度のコメント受付期間を設けてはどうかとの提案がありました。

3. 活用方法の情報共有

昨年までの迷惑メール対策ハンドブックは、完成後、「迷惑メール対策推進協議会」の WEB サイトに、PDF ファイルとして公開してきました。

具体的な活用方法は、各構成員に任されていましたが、例えば、(一財)日本データ通信協会では、迷惑メールに関する周知啓発活動の一環として、迷惑メール対策ハンドブックの製本・配付を行ってきました。

迷惑メール白書も基本的には同じ考え方に従うこととなりますが、本年 2 月に幹事会構成員を対象にメールで審議したコンセプトでは、読者層を次のように想定していました。

〔想定読者層〕

迷惑メールに関心を持つ一般の利用者、学生、報道関係者、迷惑メール相談業務従事者など（単に迷惑メールの被害に遭っている者ではなく、迷惑メールについて積極的に調査する意思はあるが、専門家ではない者（メールの仕組み、特電法、送信ドメイン認証技術などの専門知識は有していない）を主たる想定読者層とし、それらの者が迷惑メールについて調査しようと思った際の手始めに参照するのに適した資料を目指す。

完成した迷惑メール白書がより有効活用されるよう、各構成員における活用方法について情報共有することを幹事会で議論した結果、印刷して配布するに当たっては数量をまとめた方が費用を低減できることから、各構成員が適切と考える配付先と配付数の案を 7 月末までをめぐりに事務局に連絡し、情報共有することに決しました。

以上

はじめに

第1章 2017年度の迷惑メールに関する状況

- 第1節 迷惑メールに関する概況
- 第2節 悪質化・巧妙化する迷惑メールの動向
 - 1 フィッシングメール
 - 2 ビジネスメール詐欺(BEC)
- 第3節 迷惑メール対策の動向
 - 1 総務省が「DMARC導入に関する法的な留意点」を発表
 - 2 「Stop! 迷惑メールの日」の創設
 - 3 Post-M³AAWG meetupの開催

トピックス: 2017年度の迷惑メールに関するできごと

トピックス: 迷惑メール対策推進協議会 10年の歩み

第2章 迷惑メールについて

- 第1節 電子メールとは
 - 1 電子メールなど
 - 2 電子メールの仕組み
- 第2節 迷惑メールとは
 - 1 迷惑メールの特徴
 - 2 迷惑メールの具体例
- 第3節 迷惑メールの動向
 - 1 全体的傾向
 - 2 国内発の迷惑メール
 - 3 国内着の迷惑メールの送信国の推移
 - 4 国内着迷惑メールの内容の傾向
 - 5 世界全体の迷惑メールの送信国の推移
- 第4節 迷惑メールの送信方法
 - 1 送信先の選定
 - 2 送信元の偽装
 - 3 サーバーの不正利用
 - 4 その他(迷惑メールフィルターの回避)

トピックス: SNSの悪用

第3章 迷惑メール対策

- 第1節 制度的な対策
 - 1 特定電子メール法
 - トピックス: 特定電子メール法の沿革
 - トピックス: 現行の特定電子メール法の詳細
 - 2 特定商取引法
 - トピックス: 特定商取引法による電子メール広告規制の沿革
 - トピックス: 現行の特定商取引法による電子メール広告規制の詳細
 - 3 その他の法律による迷惑メールに関する規制
 - 4 海外での対策法制の整備状況
- 第2節 技術的な対策
 - 1 概要
 - 2 送信側での対策
 - 3 受信側での対策
 - トピックス: OP25B (Outbound Port 25 Blocking)
 - トピックス: 送信ドメイン認証技術など
- 第3節 利用者による対策
 - 1 迷惑メールを受け取らないための対策
 - 2 迷惑メールを受信してしまったときの対策
 - 3 自ら同意した広告宣伝メールへの対応
 - 4 その他

トピックス: 通信の秘密とOP25B、送信ドメイン認証技術

第4章 迷惑メール対策の取組

- 第1節 迷惑メール対策推進協議会の取組
 - 1 概要
 - 2 主な取組
- 第2節 行政による取組
 - 1 特定電子メール法の執行状況
 - 2 特定商取引法の執行状況(電子メール広告に関するもの)
 - 3 その他の取組
- 第3節 事業者による取組
 - 1 携帯電話事業者の取組
 - 2 サービスプロバイダーの取組
 - 3 セキュリティベンダーの取組
 - 4 配信サービス事業者の取組
- 第4節 関係組織による取組
 - 1 一般財団法人日本データ通信協会 迷惑メール相談センター
 - 2 一般財団法人日本産業協会 電子商取引モニタリングセンター
 - 3 一般財団法人インターネット協会 迷惑メール対策委員会
 - 4 独立行政法人国民生活センター
 - 5 フィッシング対策協議会
- 第5節 国際的な取組
 - 1 国際連携の動向
 - 2 民間による取組(M³AAWG)

参考編

- 第1節 迷惑メールの量・割合の推移
- 第2節 迷惑メールの送信国の推移
 - 1 国内着の迷惑メールの送信国の推移
 - 2 世界全体の迷惑メールの送信国の推移
- 第3節 迷惑メール内容の傾向
- 第4節 特定電子メール法の執行状況
 - 1 2008年改正までの執行状況(オプトイン規制導入前)
 - 2 2008年改正後の執行状況(オプトイン規制導入後)
- 第5節 特定商取引法の執行状況(電子メール広告に関するもの)
 - 1 2008年改正までの執行状況(オプトイン規制導入前)
 - 2 2008年改正後の執行状況(オプトイン規制導入後)
- 第6節 送信ドメイン認証技術の導入状況
- 第7節 送信ドメイン認証技術の認証結果
 - 1 SPFの認証結果の推移(2018年3月時点まで)
 - 2 DKIMの認証結果の推移(2018年3月時点まで)

資料編

- 第1節 用語集
- 第2節 関係資料
 - 1 関係資料
 - 2 関係組織・相談窓口
- 第3節 迷惑メール対策推進協議会 関係資料
 - 1 迷惑メール対策推進協議会設置要綱
 - 2 迷惑メール追放宣言
 - 3 迷惑メール対策推進協議会構成員
- 第4節 執筆者
- 第5節 索引